

平成30年度事業計画

一般社団法人 滋賀県造林公社

1 基本方針

平成30年度は「第2期中期経営改善計画」（計画期間：平成28年度～平成32年度）に基づき、各事業に取り組む。

重要な経営改善事項である分収造林契約の変更等については、分収割合の変更および契約期間の延長に重点的に取り組んでいく。

木材の生産および販売については、伐採事業のこれまでの経験と実績を活かし、さらに効率的な生産に取り組むとともに、新たな販路開拓や需要に応じた木材生産による有利な販売により、収益の拡大に努める。また、その他の事業地については、引き続き、森林の適切な保育管理に取り組む。

「中期経営改善計画」の進行管理については、引き続き、外部有識者による経営評価委員会の意見を踏まえ、前年度の事業実施状況について自己評価を実施し、その評価結果を踏まえて、次年度の事業内容や実施方法の改善等を行う。

これらの取組により、健全な経営の確保を図り、琵琶湖と淀川を守りつつ、地域の木材生産の核となる公社林づくりに取り組んでいく。

2 事業計画

(1) 森林整備

ア 分収造林事業

事業別		計画数量	備考
保育事業	間伐	70.00ha	うち60.00haは利用間伐
	枝打	70.00ha	
	病虫害獣防除	230.00ha	
	事業地林分調査	一式	
施設事業	Ⅱ作業道開設	7,500m	
	Ⅱ作業道補修	800m	

イ 利用間伐の推進

計画数量	計画材積	販売収入	備考
60.00ha	1,800m ³	9,000千円	

(2) 木材の生産および販売

ア 木材の生産

(7) 分収造林事業

事業地名	伐採面積	木材生産量	伐採収益	備考
田上森町（砂尾）				
村井（横谷）				

事業地名	伐採面積	木材生産量	伐採収益	備考
古川（大彦谷2）	38.00ha	6,800m ³	31百万円	
上板並（宇山1・2）				
畑（東側1）				
多羅尾（ツノ木原）				
神山（焼地藏）				
八田部（香炉）				
杠葉尾（仙香）				
下一色（押立山）				
萱原（下山1・2）				
甲津畑（向山）				
萱原（鳥越）				
小川（桶ヶ尻）				
宮町（飯道山）				
岩根（大谷）				
杉山（東南）				

イ 木材の販売

木材流通センターを核とした滋賀県型木材集約化販売に取り組むとともに、販売価格に留意し採算性を十分に考慮したうえで、輸出も含めた新たな販売先を検討する。

さらに、適正に木材仕分けを行うことにより販売収入の拡大に努めるとともに、大口需要先（製材工場・合板会社等）へ直接搬入するため、山土場（中間土場）を確保するなど、物流コストの縮減を図り、一層の収益向上に努める。

また、近年のバイオマス発電等での需要が期待できる林地残材等については、採算性を考慮して可能な限り販売を行う。

今後、増大する伐採事業への参画を促すため、林業事業者へ伐採計画等の情報を提供するとともに、「びわ湖環境ビジネスメッセ」等のイベントに参加し、販路開拓に向けた情報の収集・提供に努める。

(3) 財務状況の改善

ア 分収造林契約の変更・解約

分収割合の変更および契約期間の延長に係る分収造林契約の変更について、全ての土地所有者の合意を得るため協議を継続する。

不採算林の解約については、明らかに採算が見込まれず、周辺森林の伐採に影響が発生しない森林について契約の解約を進める。

イ 森林資源の新たな活用

滋賀県森林CO₂吸収量認証については、1回目の伐採が終了した事業地を対象に滋賀県に認証申請を行う。また、J-クレジット制度についても、社会情勢や認証に係る体制等を勘案しながら、地域版J-クレジット制度も含めて導入を検討する。

ウ 受託事業等

事業名	受託先	事業内容
関西電力送電線下巡視路保守工事	山本電工株式会社ほか5社	巡視路等除草
中部電力鉄塔敷巡視路除草業務	株式会社シーテック	巡視路等除草
分収林施業転換推進業務	分収林施業転換促進滋賀県協議会	分収造林契約の解約および変更の推進活動

(4) 組織体制の改善

ア 人材の育成・確保

木材の生産や販売に向けて必要な知識や技術等を習得するための研修等を実施し、人材育成を図る。

(5) 林業労働力対策事業

事業名	受託先	事業内容
林業雇用管理改善事業	全国森林組合連合会	相談指導業務、雇用情報収集・提供、コンサルタントによる相談
林業就業支援講習事業	全国森林組合連合会	林業への円滑な就業促進を図るための林業体験講習の実施
緑の雇用担い手対策事業	滋賀県森林組合連合会	林業事業体に対する監督・検査
森林組合人材育成事業	滋賀県	林業事業体の作業員育成を目的とした研修等の実施
林業労働力対策事業	—	林業労働力育成協議会の開催、全国支援センターへの参加
林業就業促進資金貸付事業	—	新たに林業に就業する者等に対する林業就業促進資金の貸付

(6) その他経営の改善

ア 関係者への情報の提供・発信

琵琶湖・淀川の水源地涵養やCO₂吸収等の公社林の公益的機能、森林整備や経営の状況等について、公社ホームページ等を通じ、土地所有者や社員、滋賀県をはじめとする琵琶湖・淀川流域の住民、企業等に対して情報の提供・発信を行う。

また、「びわ湖環境ビジネスメッセ」等のイベントに参加し、木材生産・販売や「企業の森」の導入等に関する情報の提供・発信を行う。

イ 経営計画の進行管理

毎年度の事業計画に対する実施状況等について、経営評価委員会の意見を踏まえつつ自己評価を行い、その結果を踏まえ、必要な場合は次年度の事業内容や実施方法の改善等を行う。

ウ 関係者への支援要請と連携

保育事業、伐採事業等を計画的に推進していくため、滋賀県等に対し支援・協力の要請を行うとともに、関係者との連携を進める。

収 支 予 算 書

自 平成 30 年 4 月 1 日
至 平成 31 年 3 月 31 日

(単位 千円)

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
特定資産運用益	31	61	△	30
事業収益	108,935	90,546		18,389
受取補助金等	211,686	251,969	△	40,283
受取出資金	232,913	242,238	△	9,325
雑収益	1	1		-
経常収益計	553,566	584,815	△	31,249
(2) 経常費用				
事業費用	571,791	601,361	△	29,570
管理費用	26,952	29,533	△	2,581
経常費用計	598,743	630,894	△	32,151
(うち人件費)	181,186	189,915	△	8,729
森林資産勘定振替前当期経常増減額	△ 45,177	△ 46,079		902
森林資産勘定振替額	1,257	1,835	△	578
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 43,920	△ 44,244		324
評価損益等計	-	-		-
当期経常増減額	△ 43,920	△ 44,244		324
当期一般正味財産増減額	△ 43,920	△ 44,244		324
一般正味財産期首残高	120,610	91,795		28,815
一般正味財産期末残高	76,690	47,551		29,139
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	-	-		-
指定正味財産期首残高	10,000	10,000		-
指定正味財産期末残高	10,000	10,000		-
III 正味財産期末残高	86,690	57,551		29,139

平成 29 年度 事業 報告

一般社団法人 滋賀県造林公社

1 事業概要

「長期経営計画」および「第2期中期経営改善計画」に沿って各事業に取り組んだ。分収造林事業については、伐期に達した森林から伐採に着手するとともに、引き続き既植栽地の保育管理に努めた。

事業の実施に当たっては、公社林の公益的機能の持続的発揮に十分配慮しつつ、木材生産を行うことを念頭に、経営のさらなる安定化のため、積極的に補助事業を導入した。

また、分収造林契約の変更および解約については、森林の採算性判定・区分結果に基づき、土地所有者に対する説明、協議を一層進めた。

2 事業実績

(1) 森林整備

ア 分収造林事業

事業別		計画	実績	備考
保育事業	間伐	70.00ha	57.65ha	うち48.56haは利用間伐
	枝打	80.00ha	34.58ha	
	病虫害獣防除	230.00ha	239.94ha	
	事業地林分調査	一式	一式	
施設事業	Ⅱ作業道開設	6,500m	7,033m	
	Ⅱ作業道補修	700m	-	

イ 利用間伐の推進

計画			実績			備考
数量	材積	販売収入	数量	材積	販売収入	
50.00ha	1,500.00m ³	7,500,000円	48.56ha	1,225.332m ³	8,660,335円	

(2) 木材の生産および販売

ア 木材の生産

(7) 分収造林事業

事業地名	計画			実績			備考
	伐採面積	木材生産量	伐採収益	伐採面積	木材生産量	伐採収益	
百済寺丁 (埋室2)				3.29ha	750.8m ³	3,528,042円	
田上森町 (砂尾)				-	-	-	
上板並 (宇山1)				2.87ha	410.6m ³	2,367,145円	

事業地名	計 画			実 績			備 考
	伐採面積	木材生産量	伐採収益	伐採面積	木材生産量	伐採収益	
石 庭 (滝谷)	34.00ha	6,200.0m ³	27,000,000円	3.68ha	951.5m ³	2,185,571円	
森 西 (山田山)				2.33ha	374.5m ³	967,572円	
椋 川 (辻道)				2.10ha	346.2m ³	2,571,718円	
村 井 (横谷)				—	—	—	
古 川 (大彦谷2)				—	—	—	
能 家 (岩島)				1.75ha	307.3m ³	1,134,212円	
畑 (東側1)				3.64ha	882.5m ³	5,071,573円	
多羅尾 (ケノ木原)				2.77ha	684.6m ³	3,109,225円	
神 山 (焼地藏)				3.68ha	461.9m ³	△110,624円	次年度販売分546.0m ³ を除く
黄 瀬 (角子1)				2.70ha	628.0m ³	5,642,462円	
高 野 (堂ノ後)	—	—	—	132.7m ³	1,004,322円	平成28年度在庫分	
畑 (東側1)	—	—	—	314.4m ³	2,840,189円	平成28年度在庫分	
多羅尾 (ケノ木原)	—	—	—	542.9m ³	3,861,326円	平成28年度在庫分	

(イ) 分収育林事業

森の名称	計 画			実 績			備 考
	伐採面積	木材生産量	伐採収益	伐採面積	木材生産量	伐採収益	
大河原の森	4.14ha	484.0m ³	2,000,000円	4.14ha	535.5m ³	2,537,951円	

イ 木材の販売

木材流通センターと連携して、需要に応じた供給や中間土場の設置など物流の効率化に向けた検討等を行い、有利な販売先を選択し収益向上を図った。

また、事業地内の森林作業道付近に集積されたチップ用材等は、木材生産受注者と協議のうえ可能な限り販売し伐採収入の拡大に努めた。

(3) 財務状況の改善

ア 分収造林契約の変更・解約

区 分	平成29年度末変更・解約率(面積ベース)
分収割合の変更に係る分収造林契約の変更	70.0%
不採算林に係る分収造林契約の解約	62.2%
契約期間の延長に係る分収造林契約の変更	94.9%

イ 受託事業等

事業名	受託先	事業内容		
		地 先	内 容	数 量
関西電力送電線下 巡視路保守工事	山本電工株式 会社ほか5社	高島市ほか3市1町	巡視路等除草	一式
中部電力鉄塔敷 巡視路除草業務	株式会 社シーテック	東近江市ほか1町	巡視路等除草	一式
分収造林契約 適正化業務	分収林施業転換促進 滋賀県協議会	県内一円	分収造林契約の解 約および変更の推 進活動	一式

(4) 組織体制の改善

ア 人材の育成・確保

県外製材工場・合板工場や林業機械展示実演会の視察等により、木材生産・販売についての知識および造
材・仕分けなどの技術の習得等に努めた。

(5) 林業労働力対策事業

事業名	受託先	計 画	実 績
林業雇用管理改善事業	全 国 森 林 組 合 連 合 会	相談指導業務、雇用情報収 集・提供、コンサルタント による相談	相談指導業務(相談人数9 人、指導9回)、雇用情報 収集・提供(情報誌発行1 回、ホームページ掲載)、 コンサルタントによる相談 (4回)
林業就業支援講習事業	全 国 森 林 組 合 連 合 会	林業への円滑な就業促進を 図るための林業体験講習の 実施	林業への円滑な就業を図る ための林業体験講習(1 回)
緑の雇用担い手対策事業	滋 賀 県 森 林 組 合 連 合 会	林業事業体に対する監督・ 検査	林業事業体に対する監督・ 検査(24回)
森林組合人材育成事業	滋 賀 県	森林組合の人材を育成する ための研修・個別指導	森林組合の人材を育成する ための研修(1回)・個別 指導(各事業体2回)

事業名	受託先	計画	実績
林業労働力対策事業	—	林業労働力育成協議会の開催、全国支援センターへの参加	林業労働力育成協議会の開催（1回）、全国支援センターへの参加
林業就業促進資金貸付事業	—	新たに林業に就業する者等に対する林業就業促進資金の貸付	貸付件数 0件

(6) その他経営の改善

ア 関係者への情報の提供・発信

経営の透明性の向上および当公社事業についての県民や関係者の理解醸成のため、公社ホームページにおける経営計画や経営評価結果等の掲載のほか「山を活かす、山を守る、山に暮らす交流会2017」や「びわ湖環境ビジネスメッセ2017」への出展により情報提供を行った。

イ 経営計画の進行管理

外部有識者による経営評価委員会での検証を経て自己評価を実施するとともに、改善に努めた。

ウ 関係者への支援要請と連携

滋賀県との連携強化のため、各森林整備事務所に設置された「造林公社活動調整員」を通じ、伐採計画等の情報の共有等により、連携して伐採事業等を推進した。

正味財産増減計算書

自 平成 29 年 4 月 1 日
至 平成 30 年 3 月 31 日

(単位 円)

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
特定資産運用益	31,206	61,219	△ 30,013
事業収益	102,350,927	86,866,361	15,484,566
受取補助金等	150,371,666	163,395,440	△ 13,023,774
受取出資金	242,238,000	250,887,000	△ 8,649,000
雑収益	810,134	1,037,565	△ 227,431
経常収益計	495,801,933	502,247,585	△ 6,445,652
(2) 経常費用			
事業費	493,706,222	494,507,889	△ 801,667
管理費	26,875,389	27,111,642	△ 236,253
経常費用計	520,581,611	521,619,531	△ 1,037,920
(うち人件費)	172,160,774	190,650,042	△ 18,489,268
森林資産勘定振替前当期経常増減額	△ 24,779,678	△ 19,371,946	△ 5,407,732
森林資産勘定振替額	9,832,876	12,801,458	△ 2,968,582
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 14,946,802	△ 6,570,488	△ 8,376,314
評価損益等計	-	-	-
当期経常増減額	△ 14,946,802	△ 6,570,488	△ 8,376,314
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
固定資産売却益	-	136,279	△ 136,279
育林前受金取崩益	294,042	-	294,042
預り分収交付金取崩益	7,771,993	-	7,771,993
預り分収育林樹木勘定取崩益	-	216,099	△ 216,099
過年度修正益	-	2,601,600	△ 2,601,600
経常外収益計	8,066,035	2,953,978	5,112,057
(2) 経常外費用			
固定資産除却損	-	2,883,600	△ 2,883,600
販売用森林資産評価損	-	2,269,952	△ 2,269,952
経常外費用計	-	5,153,552	△ 5,153,552
当期経常外増減額	8,066,035	△ 2,199,574	10,265,609
当期一般正味財産増減額	△ 6,880,767	△ 8,770,062	1,889,295
一般正味財産期首残高	149,780,519	158,550,581	△ 8,770,062
一般正味財産期末残高	142,899,752	149,780,519	△ 6,880,767
II 指定正味財産増減の部			
指定正味財産運用益	845	1,694	△ 849
一般正味財産への振替額	△ 845	△ 1,694	849
当期指定正味財産増減額	-	-	-
指定正味財産期首残高	10,000,000	10,000,000	-
指定正味財産期末残高	10,000,000	10,000,000	-
III 正味財産期末残高	152,899,752	159,780,519	△ 6,880,767

貸借対照表

平成 30 年 3 月 31 日現在

(単位 円)

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	177,436,041	177,720,650	△ 284,609
未収金	50,478,297	133,689,043	△ 83,210,746
販売用森林資産	2,943,898	8,733,524	△ 5,789,626
立替金	39,383	4,508	34,875
流動資産合計	230,897,619	320,147,725	△ 89,250,106
2 固定資産			
(1) 特定資産			
退職給付引当資産	21,379,879	39,457,091	△ 18,077,212
入社預り金引当資産	11,600,000	11,600,000	-
公社運営費填補積立資産	10,000,000	10,000,000	-
森林損害填補積立資産	117,852,232	117,550,365	301,867
借入金償還積立資産	31,467,442	25,518,538	5,948,904
分収育林前受資産	2,100,501	2,100,324	177
育林前受引当資産	18,316,410	26,380,922	△ 8,064,512
林業就業促進資金積立資産	782,843	910,266	△ 127,423
特定資産合計	213,499,307	233,517,506	△ 20,018,199
(2) その他固定資産			
分収造林森林勘定	83,902,460,456	84,932,158,909	△ 1,029,698,453
分収育林立木勘定	17,777,012	19,509,541	△ 1,732,529
分収育林樹木勘定	87,294,154	99,596,395	△ 12,302,241
車両運搬具	4	159,253	△ 159,249
什器備品	627,302	2	627,300
ソフトウェア	1,416,960	1,272,960	144,000
電話加入権	159,200	159,200	-
林業就業促進資金貸付金	180,000	240,000	△ 60,000
その他固定資産合計	84,009,915,088	85,053,096,260	△ 1,043,181,172
固定資産合計	84,223,414,395	85,286,613,766	△ 1,063,199,371
資産合計	84,454,312,014	85,606,761,491	△ 1,152,449,477
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	77,553,110	191,473,315	△ 113,920,205
預り金	1,513,653	828,572	685,081
賞与引当金	9,813,000	11,365,000	△ 1,552,000
次期返済予定社員借入金	307,108	-	307,108
次期返済予定林業就業促進資金借入金	187,500	187,500	-
流動負債合計	89,374,371	203,854,387	△ 114,480,016
2 固定負債			
退職給付引当金	21,325,112	40,329,804	△ 19,004,692
入社預り金	11,600,000	11,600,000	-
社員借入金	18,720,578,855	18,746,725,615	△ 26,146,760
分収造林事業損失引当金	65,335,896,228	66,300,139,075	△ 964,242,847
分収育林事業損失引当金	11,651,023	12,791,242	△ 1,140,219
分収育林前受金	4,600,766	4,600,766	-
育林前受金	16,876,586	24,647,056	△ 7,770,470
預り分収育林樹木勘定	87,294,154	99,596,395	△ 12,302,241
預り分収交付金	1,439,824	1,733,866	△ 294,042
林業就業促進資金借入金	750,000	937,500	△ 187,500
林業就業促進資金繰越準備金	25,343	25,266	77

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較
固 定 負 債 合 計	84,212,037,891	85,243,126,585	△ 1,031,088,694
負 債 合 計	84,301,412,262	85,446,980,972	△ 1,145,568,710
Ⅲ 正味財産の部			
1 指定正味財産			
公社運営費填補積立資産	10,000,000	10,000,000	—
指定正味財産合計	10,000,000	10,000,000	—
(うち特定資産への充当額)	(10,000,000)	(10,000,000)	(—)
2 一般正味財産	142,899,752	149,780,519	△ 6,880,767
(うち特定資産への充当額)	(117,852,232)	(117,550,365)	(301,867)
正味財産合計	152,899,752	159,780,519	△ 6,880,767
負債及び正味財産合計	84,454,312,014	85,606,761,491	△ 1,152,449,477